

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業  
のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)

事業報告の手引き

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規程第15条のとおり、本補助事業による補助金の交付を受けた補助事業者は、平成27年度～平成30年度までの各年度終了後、診断結果の活用状況等についての報告書を環境大臣に行う必要があります。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付決定の全部を取り消し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

(1) 報告対象年度

平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出する必要があります。

報告対象年度	提出〆切
平成27年度(補助事業完了～平成28年3月末)	平成28年4月30日
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月末)	平成29年4月30日
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月末)	平成30年4月30日
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月末)	平成31年4月30日

(2) 報告事項

・報告年度のCO2排出量

報告年度の事業所のエネルギー起源のCO2排出量実績を算定して報告をしてください。また、算出に用いた事業所のエネルギー使用量の根拠となる証拠書類(エネルギー供給会社からの明細書等)を添付してください。

報告締切りまでに報告年度3月分までのエネルギー使用量証拠書類が揃わない場合は、各エネルギー供給会社に問い合わせし、エネルギー使用量データを取得して報告書を作成し、証拠書類は追って提出してください。

この場合、証拠書類の提出時期について環境省に事前に連絡してください。

・ 報告年度のCO<sub>2</sub>排出量

報告年度において申請排出削減量が達成できなかった場合は、その理由について記載した文書と、その根拠となる資料を添付してください。なお、平成28年度実績（平成29年4月30日報告）は、申請排出削減量は必達となります。正当な理由がなく申請排出削減量が達成できなかった場合には、場合によっては補助金の返還になることがあります。

(3) 提出書類

以下の書類を、紙で1部とCD-Rの1部をご提出ください。

- ア. 【様式第15】事業報告書
- イ. 事業報告書 別紙
- ウ. エネルギー起源二酸化炭素排出量計算書
- エ. エネルギー使用量記入書
- オ. エネルギー使用量証拠書類（エネルギー供給会社からの明細書等）
- カ. その他参考資料（申請排出削減量が達成できなかった場合、理由書とその根拠となる資料を添付）

様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。イ～エはひとつのエクセルファイルで構成されています。

【ダウンロード先】

別途見直し記載 [http://www.lcep.jp/equipment/e\\_procedure.html](http://www.lcep.jp/equipment/e_procedure.html)

(4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

【問い合わせ先】

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室  
電話番号 03-3581-3351

【事業報告書提出先】

〒100-8975  
東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館3階  
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に応募事業者名および「平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業） 事業報告書」と朱書きで明記してください。

# 事業報告書 記入例

記入例  
(27年度：未達の場合)

様式第15 (第15条関係)

記入不要 (環境省にて記入)

年度終了後、30日以内 (4月30日以内)  
に提出してください

第 号  
平成28年4月30日

環境大臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び  
氏名を記入し、押印してください

住 所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*

法 人 名 低炭素株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎 印

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業  
のうち中小事業所における低炭素機器導入事業) 平成27年度 事業報告書

平成27年〇月〇日付け低技組発第1\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)に係る様式第15条の規定に基づき下記のとおり報告します。

交付決定通知の日付・採択番号を記入

記

1 平成27年度における二酸化炭素排出削減量 (実績)

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所

二酸化炭素排出削減量 18 tCO<sub>2</sub>

申請排出削減量 105 tCO<sub>2</sub>

\* 報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

2 交付申請書における申請排出削減量を達しなかった場合の要因

本補助事業で導入したボイラー設備は、平成28年2月15日に検収確認したものであり、平成27年度中の稼働は約2ヶ月間と限られた。そのため、12か月間稼働した場合の想定値である申請排出削減量が達成できなかった。

注1 1は、当該年度のエネルギー使用量から算出した二酸化炭素排出量と、基準年度の二酸化炭素排出量の差分から算出すること。

2 当該年度の二酸化炭素排出量は、基準年度の二酸化炭素排出量を算出する際に用いた換算係数を利用すること

3 規程第3条第4項の規程に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

記入例  
(28年度以降：達成の場合)

様式第15 (第15条関係)

記入不要 (環境省にて記入)

年度終了後、30日以内 (4月30日以内) に提出してください

第 号  
平成29年4月30日

環境大臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入し、押印してください

住 所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*

法 人 名 低炭素株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎 印

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業) 平成28年度 事業報告書

平成27年○月○日付け低技組発第1\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)に係る第15条の規定に基づき下記のとおり報告します。

交付決定通知の日付・採択番号を記入 記

- 平成28年度における二酸化炭素排出削減量 (実績)  
事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所  
二酸化炭素排出削減量 110 t CO<sub>2</sub> (達成率=104.7%)  
申請排出削減量 105 t CO<sub>2</sub>  
\* 報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

- 交付申請書における申請排出削減量を達しなかった場合の要因

- 注1
- 1は、当該年度のエネルギー使用量から算出した二酸化炭素排出量と、基準年度の二酸化炭素排出量の差分から算出すること。
  - 当該年度の二酸化炭素排出量は、基準年度の二酸化炭素排出量を算出する際に用いた換算係数を利用すること
  - 規程第3条第4項の規程に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

記入例  
(28年度以降：未達の場合)

記入不要（環境省にて記入）

様式第15（第15条関係）

年度終了後、30日以内（4月30日以内）  
に提出してください

第 号  
平成29年4月30日

環 境 大 臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び  
氏名を記入し、押印してください

住 所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*  
法 人 名 低炭素株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎 印

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業  
のうち中小事業所における低炭素機器導入事業) 平成28年度 事業報告書

平成27年〇月〇日付け低技組発第E1\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)に係る様式第15条の規定に基づき下記のとおり報告します。

交付決定通知の日付・採択番号を記入

記

1 平成28年度における二酸化炭素排出削減量（実績）

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所  
二酸化炭素排出削減量 95 tCO<sub>2</sub>  
申請排出削減量 105 tCO<sub>2</sub>

\* 報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

2 交付申請書における申請排出削減量を達しなかった場合の要因

事業所での主力製品である〇〇の生産が、平成26年度比50%の増産となった。  
〇〇の生産には、本事業で導入したボイラーによる蒸気を使用し、生産量が△トン増  
えると、蒸気の利用量は□%増える。予想以上の増産となったため、未達となった。

\* 未達となった理由の概要を記述。別紙にて詳細を記述すること（様式は自由）。

\* 平成27年度の削減量実績が、正当な理由なく未達成であった場合は補助金返還  
となります。CO<sub>2</sub>排出量の増加要因があれば、具体的なデータ（生産量等）と  
そのデータがCO<sub>2</sub>排出量とどのような相関関係になるのかを示してください。

注1 1は、当該年度のエネルギー使用量から算出した二酸化炭素排出量と、基準年度  
の二酸化炭素排出量の差分から算出すること。

2 当該年度の二酸化炭素排出量は、基準年度の二酸化炭素排出量を算出する際に用  
いた換算係数を利用すること

3 規程第3条第4項の規程に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告  
すること。

平成27年度 事業報告書

この色のセルに入力してください

法人名	低炭素株式会社	事業所名	霞ヶ関事業所
-----	---------	------	--------

基準年度 (平成26年度)	エネルギー起源二酸化炭素排出量※1	1,000	t-CO2/年・・・(A)
報告年度 (平成27年度)	エネルギー起源二酸化炭素排出量※2	984	t-CO2/年

※1 基準年度の二酸化炭素排出量は、応募申請書と同じ値を入力してください。

※2 報告年度排出量は、エネルギー起源二酸化炭素排出量計算書で算出した値を入力してください。

申請排出削減量・事業所からの二酸化炭素排出量の削減率		
	CO2削減効果 (t-CO2/年)	CO2削減率 (事業所全体) (%)
応募申請時 申請排出削減量・削減率	105 t-CO2 : 申請排出削減量※3	10.5% : 応募申請時 削減率
完了実績報告時 二酸化炭素削減量・削減率見込み	105 t-CO2 : 削減量見込み (完了実績報告時)	10.5% : 削減率見込み (完了実績報告時)
報告年度 (平成27年度) 二酸化炭素削減量・削減率実績	16 t-CO2 : 削減量実績	1.6% : 削減率実績
報告年度 (平成27年度) 申請排出削減量 達成率	15.5% : 達成率	

※3 申請排出削減量は、応募時に申請した平成28年度二酸化炭素 排出削減量を入力してください。

実績報告時 二酸化炭素排出量削減量見込み内訳<sup>※4</sup>

※4 【様式第9】実績報告書 別紙1 実施報告書での報告内容を記入してください。

1. 生産量増加等、予想される事業所のCO2排出量の増加量（想定値）

No.	増加要因	CO2排出増加量 (t-CO2/年)	CO2増加率 (事業所全体) (%)	増加要因の考え方
1	生産量増加	10	1.0%	28年度は、1%以上の売上高増加を計画しており、生産量の増加により同程度のCO2排出量増加を想定した。
			0.0%	
小計		10	1.0%	

2. 本補助金による設備導入を通じたCO2排出削減効果

対策番号	対策名称	CO2削減効果 (t-CO2/年)	CO2削減率 (事業所全体) (%)	補助金所要額 (円) <sup>※5</sup>	法定耐用年数 又は耐用残余年数 (年)	耐用年数期間での CO2削減量 (t-CO2)	CO2削減量1トンあ たりの補助金額 (円)
		①	① ÷ (A)				
1	ボイラーの燃料転換と更新	90	9.0%	12,000,666	15	1,350.1	8,889
			0.0%			0.0	
			0.0%			0.0	
			0.0%			0.0	
			0.0%			0.0	
小計		90	9.0%	12,000,000 <sup>※6</sup>		1,350.1	8,888

※5 補助金所要額は、対策ごとに補助対象経費実支出額に中小企業の場合は1/2、中小企業以外は1/3を乗じて得た額を入力してください。ただし、算出された額に1円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てます。

※6 補助金所要額の総額は、交付額確定通知書の確定額を記入してください。

3. 本補助金による設備導入以外の排出削減取組を通じたCO2排出削減効果

対策番号	対策名称	CO2削減効果 (t-CO2/年)	CO2削減率 (事業所全体) (%)
1	断熱フィルム貼付	5	0.5%
2	LED照明器具	20	2.0%
			0.0%
小計		25	2.5%



事業所における平成 **27** 年度（平成27年 4月 ～ 平成28年 3月）のエネルギー起源二酸化炭素排出量計算書  
 基準年度は **26** 年度（応募申請書より）

↑基準年度を最初に選択してください

事業所名： 霞ヶ関事業所  
 法人名： 低炭素株式会社

・黄色のセルに記入してください

- ・No.1～12のエネルギー使用量は、別紙エネルギー使用量記入書（No.1～12）に記入してください。
- ・No.13～24のエネルギー使用量は、別紙エネルギー使用量記入書（No.13～24）に記入してください。
- ・No.25～32のエネルギー使用量は、別紙エネルギー使用量記入書（No.25～32）に記入してください。
- ・「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名前の入力、各係数を設定してください。その場合、根拠となる資料を添付してください。
- ・都市ガスの発熱量換算係数は、診断結果報告書と同じ値にしてください。
- ・買電（その他の電気事業者）の二酸化炭素換算係数は、診断結果報告書と同じ値にしてください。

No.	エネルギーの種類	単位	エネルギー使用量	CO <sub>2</sub> 排出量	発熱量換算係数	炭素（二酸化炭素）排出係数	
1	原油（コンデンセートを除く。）	kL	0.0	0	38.2	GJ/kL 0.0187 tC/GJ	
2	コンデンセート(NGL)	kL	0.0	0	35.3	GJ/kL 0.0184 tC/GJ	
3	ガソリン	kL	0.0	0	34.6	GJ/kL 0.0183 tC/GJ	
4	ナフサ	kL	0.0	0	33.6	GJ/kL 0.0182 tC/GJ	
5	灯油	kL	0.0	0	36.7	GJ/kL 0.0185 tC/GJ	
6	軽油	kL	0.0	0	37.7	GJ/kL 0.0187 tC/GJ	
7	A重油	kL	51.0	138	39.1	GJ/kL 0.0189 tC/GJ	
8	B・C重油	kL	0.0	0	41.9	GJ/kL 0.0195 tC/GJ	
9	石油アスファルト	t	0.0	0	40.9	GJ/t 0.0208 tC/GJ	
10	石油コークス	t	0.0	0	29.9	GJ/t 0.0254 tC/GJ	
11	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t	0.0	0	50.8	GJ/t 0.0161 tC/GJ
12		石油系炭化水素ガス	千m3	0.0	0	44.9	GJ/千m3 0.0142 tC/GJ
13	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t	0.0	0	54.6	GJ/t 0.0135 tC/GJ
14		その他可燃性天然ガス	千m3	0.0	0	43.5	GJ/千m3 0.0139 tC/GJ
15	石炭	原料炭	t	0.0	0	29	GJ/t 0.0245 tC/GJ
16		一般炭	t	0.0	0	25.7	GJ/t 0.0247 tC/GJ
17		無煙炭	t	0.0	0	26.9	GJ/t 0.0255 tC/GJ
18	石炭コークス	t	0.0	0	29.4	GJ/t 0.0294 tC/GJ	
19	コールタール	t	0.0	0	37.3	GJ/t 0.0209 tC/GJ	
20	コークス炉ガス	千m3	0.0	0	21.1	GJ/千m3 0.0110 tC/GJ	
21	高炉ガス	千m3	0.0	0	3.41	GJ/千m3 0.0263 tC/GJ	
22	転炉ガス	千m3	0.0	0	8.41	GJ/千m3 0.0384 tC/GJ	
23	都市ガス	千m3	9.5	21	44.8	GJ/千m3 0.0136 tC/GJ	
24	その他の燃料		0.0				
25			0.0				
26			0.0				
27	産業用蒸気	GJ	0.0	0		0.060 tCO2/GJ	
28	産業用以外の蒸気	GJ	0.0	0		0.057 tCO2/GJ	
29	温水	GJ	0.0	0		0.057 tCO2/GJ	
30	冷水	GJ	0.0	0		0.057 tCO2/GJ	
31	買電（一般電気事業者）	千kWh	1,496.0	824		0.551 tCO2/千kWh	
32	買電（その他の電気事業者）	千kWh	0.0	0		0.550 tCO2/千kWh	
33		千kWh	0.0	0		tCO2/千kWh	
二酸化炭素排出量（tCO2）					984	tCO2/年	

- ・都市ガスの発熱量換算係数はデフォルト値（44.8GJ/千m3）を使うか、ガス事業者にご確認ください
- ・買電（その他の電気事業者）の二酸化炭素換算係数はデフォルト値（0.550tCO2/千kWh）を使うか、電力会社にご確認ください

- ・「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名前の入力、各係数を設定してください
- ・買電（一般電気事業者）の二酸化炭素換算係数は以下の値を利用してください  
 平成24年度、平成25年度の場合：0.571[tCO2/千kWh] 平成26年度の場合：0.550[tCO2/千kWh]
- ・LPGの使用量を立方メートルで把握されている場合、立法メートルからト換算係数が不明な場合は、以下の係数をご利用ください。  
 プロパン：0.502[m3/kg] プタン：0.355[m3/kg] プロパン・ブタン混合：0.458[m3/kg]

※単位にお気を付けください

事業所における平成 27 年度のエネルギー使用量記入書 (No. 25～32)

事業所名：霞ヶ関事業所  
 事業者名：低炭素株式会社

※ 以下の25～32のエネルギー使用量の実績を黄色いセルに記入して下さい。

※ 以下の25～32の記載にあたっては、以下の資料を確認するとともに、コピーを添付して下さい。

・電力会社やエネルギー供給会社発行の請求書や納品書等、エネルギー使用量が確認できる書類

25 その他 [単位]		26 その他 [単位]		27 産業用蒸気 [GJ]	
4月		4月		4月	
5月		5月		5月	
6月		6月		6月	
7月		7月		7月	
8月		8月		8月	
9月		9月		9月	
10月		10月		10月	
11月		11月		11月	
12月		12月		12月	
1月		1月		1月	
2月		2月		2月	
3月		3月		3月	
計	0.000	計	0.000	計	0.000

  

28 産業用以外の蒸気 [GJ]		29 温水 [GJ]		30 冷水 [GJ]	
4月		4月		4月	
5月		5月		5月	
6月		6月		6月	
7月		7月		7月	
8月		8月		8月	
9月		9月		9月	
10月		10月		10月	
11月		11月		11月	
12月		12月		12月	
1月		1月		1月	
2月		2月		2月	
3月		3月		3月	
計	0.000	計	0.000	計	0.000

  

31 買電 (一般電気事業者) [kWh]		32 買電 (その他の電気事業者) [kWh]		33 [kWh]	
4月	115.000	4月		4月	
5月	95.000	5月		5月	
6月	120.000	6月		6月	
7月	138.000	7月		7月	
8月	144.000	8月		8月	
9月	140.000	9月		9月	
10月	138.000	10月		10月	
11月	116.000	11月		11月	
12月	102.000	12月		12月	
1月	125.000	1月		1月	
2月	135.000	2月		2月	
3月	128.000	3月		3月	
計	1,496.000	計	0.000	計	0.000

※単位にお気を付けください

エネルギー種類ごとに、各月のエネルギー使用量を記入してください。  
 年間合計は自動計算され、別シートの「二酸化炭素排出量計算書」に反映されます。